

# 臨時国会開会 教団と政治解明まだだ

献金・寄付の悪質な勧誘を規制する新法は、会期末ぎりぎりに成立にこぎつけ、被害者救済に向けての一歩となつた。

しかし、政治、とりわけ自民党と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との根深い関係の解明はこれからである。国会をひときわ乗り切つた」と、岸田首相がこの問題に幕を引くと思つたら大間違いだ。

臨時国会がきのう閉会した。総額約29兆円の2次補正予算は、借金頬みや予備費の乱用などの問題を抱えながら、あっさり成立した。反対した野党の切り込みも不十分で、予算を吟味する立法院の責務が果たされたむは言い難い。

一方、被害者救済新法では、与野党が協議を重ね、最後は政府提出法案を修正する「つむ折り合」<sup>1</sup>という異例の展開となつた。当事者から実効性に疑問が呈されるなど、多くの課題は残

るが、与野党が粘り強く「教庭を採つた」とは評価したい。

今後の被害の防止に向け、新法は出発点となるが、これまで

の教団と政治の関係の検証は置き去りにされたままだ。

首相は国会冒頭の所信表明演説で、教団との関係について、「国民の声を正面から受け止め、説明責任を果たす」と語つたが、空約束に終わった。

安倍政権下での教団の名称変更では、「政治的な関与はなかった」と語るが、説得力のある根拠を示していない。教団と自民党をつなぐ裏と目される安倍元首相の役割は調べない。教団と深い関係が指摘される萩生田光一政調会長に、説明責任を果たすよう迫った様子もない。

議員の眞口由告による党の「点検」の限界は明らかなのに、総裁として指導力を發揮する場面もなかつた。教団と事実上の政策協定を交わしていた議

員の存在が明らかになつた際も、金員に確認するに至らぬまい。政策への影響はない繰り返した。

そもそも、この国会は、憲法53条に基づいて野党の要求が1カ月半たなむらしこられた後、世論を二分した安倍氏の「国葬」や、教団と自民党との関係などによって、内閣支持率が大きく低下する中で始まつた。

首相にどつては信頼回復の正念場だったが、山際大志郎経済再生相、葉梨康弘法相、寺田稔総務相の相次ぐ辞任で愚感はずれた。

防衛力強化に向けた関連予算の国内総生産（GDP）比2%への増額や、財源としての1兆円の増税検討の指示は、国会での本格論戦から逃げるかのように、閉会直前に打ち出された。率先して説明責任に向むづべきは首相自身である。それなしに政権への信は取り戻せまい。